



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東
 コード番号 9890 URL http://www.makiya-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	32,021	4.1	344	82.9	406	66.8	229	53.8
2018年3月期第2四半期	30,771	2.2	188	△46.2	243	△38.5	149	△39.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 51百万円 (△76.7%) 2018年3月期第2四半期 222百万円 (△38.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	23.00	—
2018年3月期第2四半期	14.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	29,951	13,792	46.0	1,381.53
2018年3月期	29,906	13,815	46.2	1,383.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 13,792百万円 2018年3月期 13,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2019年3月期	—	7.50	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,100	0.4	780	24.8	890	8.3	350	181.3	35.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	10,540,200株	2018年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	556,722株	2018年3月期	556,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	9,983,478株	2018年3月期2Q	9,983,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続いているものの、西日本豪雨や度重なる大型台風の直撃、北海道胆振東部地震などの自然災害が経済活動に影響を与えることとなりました。海外においては、米国の保護主義的通商や外交政策による世界規模の貿易収縮が懸念され、予断を許さない状況となっております。

個人消費につきましては、雇用者所得の改善を背景に持ち直し傾向にありますが、原材料価格・エネルギー価格等の上昇により消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として厳しい状況で推移しております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、異業態を含めた「競争の激化」、将来的な「人口減」など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」の強化、「生鮮」の強化、「PB(プライベートブランド)商品」の販売強化、「NB(ナショナルブランド)商品」の仕入強化、「競合店対抗と磨き上げ」と「あいさつ・親切応待」の実践による売場販売力の強化、「運用ルール」の徹底と「作業改革」による生産性の改善などを重点施策として取り組んでおります。これにより前年同期と比較して「PB商品」の売上高は22.7%増加し、既存店ベースの「来店客数」は1.0%の増加、お客様「1人当たりの買上点数」は0.24点増加いたしました。

当第2四半期累計期間の店舗政策につきましては、エスポット御殿場店の大規模改装やエスポット新横浜店への業務スーパー商材の導入等、売場の活性化による集客力の向上を図りました。

また、当社グループは、社会貢献活動にも力を入れており、西日本豪雨災害義援金の寄託や店舗で災害義援金の募金活動を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が、323億49百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は3億44百万円(前年同期比82.9%増)、経常利益は、4億6百万円(前年同期比66.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億29百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

なお、特別損失に台風被害による災害損失36百万円を見積計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は、321億46百万円(前年同期比4.1%増)となりました。『フード(食品)部門』につきましては、「エスポット(フード)」「業務スーパー」「マミー」等の各業態で好調に推移し、生鮮食品及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード(非食品)部門』につきましては、住関連商品及び生活関連商品、家電・レジャースポーツ関連の販売が前年を下回ったものの、前年に開店した「ダイソー」店舗の売上寄与と「エスポット(ノンフード)」のヘルス&ビューティー商品の販売が前年を上回ったため、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益は4億34百万円(前年同期比65.0%増)となりました。これは、売上高の増加に伴う売上総利益額の増加等によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は、2億3百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は、78百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は299億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して45百万円増加いたしました。

流動資産は74億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1億50百万円、売掛金が66百万円増加したものの、商品が1億44百万円、流動資産その他に含まれる未収消費税が83百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は225億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が1億84百万円減少したものの、店舗の建設や改装等により有形固定資産が2億26百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は161億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して68百万円増加いたしました。

流動負債は99億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億60百万円減少いたしました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が1億85百万円増加したものの、買掛金が2億92百万円、短期借入金が92百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は61億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億29百万円増加いたしました。これは、長期借入金が2億81百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は137億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が1億54百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億96百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加し、11億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3億69百万円、減価償却費が5億17百万円あったこと等により7億42百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が3億33百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が4億56百万円あったこと等により4億72百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が12億円あったものの、長期借入金の返済による支出が8億41百万円、リース債務の返済による支出が2億33百万円、短期借入金の純減額が1億70百万円あったこと等により、1億19百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の業績予想につきましては、2018年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,964	1,199,492
売掛金	596,614	662,726
商品	5,437,704	5,293,069
その他	360,923	270,310
貸倒引当金	△703	△1,467
流動資産合計	7,443,502	7,424,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,249,381	9,300,384
土地	7,597,947	7,597,947
その他(純額)	976,336	1,152,316
有形固定資産合計	17,823,665	18,050,648
無形固定資産		
	645,521	668,444
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,444,949	2,436,625
その他	1,548,701	1,372,099
投資その他の資産合計	3,993,650	3,808,725
固定資産合計	22,462,837	22,527,817
資産合計	29,906,340	29,951,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,776,546	4,484,343
短期借入金	2,811,183	2,718,897
未払法人税等	181,449	180,915
賞与引当金	136,869	162,559
役員賞与引当金	2,575	4,513
ポイント引当金	82,060	83,118
その他	2,155,035	2,350,863
流動負債合計	10,145,720	9,985,211
固定負債		
長期借入金	3,319,952	3,601,093
退職給付に係る負債	815,817	779,551
役員退職慰労引当金	80,840	74,450
資産除去債務	554,032	558,592
その他	1,174,402	1,160,537
固定負債合計	5,945,044	6,174,225
負債合計	16,090,765	16,159,436

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,759,325	11,914,081
自己株式	△446,185	△446,185
株主資本合計	13,595,087	13,749,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,566	176,915
退職給付に係る調整累計額	△153,079	△134,245
その他の包括利益累計額合計	220,487	42,669
純資産合計	13,815,575	13,792,512
負債純資産合計	29,906,340	29,951,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	30,771,533	32,021,150
売上原価	24,144,707	25,147,720
売上総利益	6,626,826	6,873,430
営業収入		
不動産賃貸収入	320,696	328,747
営業総利益	6,947,523	7,202,178
販売費及び一般管理費	6,759,376	6,858,123
営業利益	188,146	344,054
営業外収益		
受取利息	33	4
受取配当金	8,803	8,718
受取手数料	35,001	34,748
リサイクル収入	23,606	26,400
その他	16,219	22,706
営業外収益合計	83,663	92,577
営業外費用		
支払利息	17,102	15,029
株主優待費用	6,003	6,261
その他	5,348	9,331
営業外費用合計	28,454	30,622
経常利益	243,354	406,009
特別損失		
災害による損失	—	36,368
特別損失合計	—	36,368
税金等調整前四半期純利益	243,354	369,640
法人税、住民税及び事業税	72,096	168,471
法人税等調整額	21,921	△28,462
法人税等合計	94,018	140,009
四半期純利益	149,336	229,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,336	229,631

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	149,336	229,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,235	△196,651
退職給付に係る調整額	15,678	18,833
その他の包括利益合計	72,913	△177,818
四半期包括利益	222,250	51,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,250	51,813
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,354	369,640
減価償却費	541,490	517,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	763
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,834	25,690
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△679	1,058
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,367	△9,364
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,239	△6,390
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△670	1,938
受取利息及び受取配当金	△8,836	△8,722
支払利息	17,102	15,029
売上債権の増減額(△は増加)	△39,791	△66,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,426	143,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△373,904	△292,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,068	△15,126
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	83,904
その他	236,218	162,491
小計	498,216	923,414
利息及び配当金の受取額	8,836	8,722
利息の支払額	△16,729	△15,194
法人税等の支払額	△81,775	△174,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,547	742,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△393,088	△456,384
貸付金の回収による収入	3,942	—
敷金及び保証金の差入による支出	△47,702	△23,893
敷金及び保証金の回収による収入	365	4,210
その他	△10,846	3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,330	△472,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△170,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△845,882	△841,144
社債の償還による支出	△27,500	—
リース債務の返済による支出	△214,389	△233,485
配当金の支払額	△74,414	△74,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,813	△119,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,031	150,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,658	1,048,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,689	1,199,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、対応する費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上(転貸店舗に係る受取家賃は販売費及び一般管理費の不動産賃借料の控除項目として計上)しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに対応する費用についても販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るため既存店及び新店のテナント等の誘致によるシナジー効果を見込み、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったため、不動産賃貸収入の重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この変更により、営業外収益の「受取家賃」に計上しておりました219,967千円及び販売費及び一般管理費の不動産賃借料の控除項目として計上しておりました100,729千円は営業収入の「不動産賃貸収入」として組替え、営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上しておりました115,763千円は販売費及び一般管理費に組替えております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間の「営業利益」が104,204千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。